

営業報告

2010年4月1日～2011年3月31日

第52期決算報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当期の業績について
- 07 当期の概況
- 09 技術トピックス
- 10 当期アパールデータ個別の業績
- 11 中期経営計画
- 13 株式に関する事項
- 14 会社概要

株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当期におけるわが国の経済環境は、新興国の高い経済成長率に支えられた需要増や各種政策効果を背景にした生産の増加に一部で景気回復の兆しがあったものの、第3四半期以降の円高に起因する輸出の減速や政策効果の息切れによる落ち込み等により景気の回復基調にまでは至りませんでした。さらに、本年3月に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行き不透明な状況となっております。

一方、当社グループに関連の深い半導体製造装置業界におきましては、経済環境全体の中においては比較的市況の上向き感が強い業界であると言えます。

このような経営環境のもと、当社グループはお客様よりの信頼をさらに高めるため、品質の確保、コストの低減及び新規分野の顧客開拓や新製品投入に引き続き全力で取り組んでおります。また、販売提携、技術提携、海外戦略強化に向けたパートナー企業との協業が、新たなビジネス展開に実を結びつつあると考えております。

市況全般の回復にはまだまだ時間を要するものと思われませんが、この比較的恵まれた環境における当社の使命は、グループ一丸となつての新たな成長に向けての投資であると考え、これを積極的に行い続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

嶋村 清



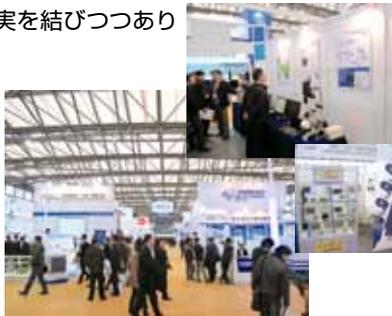
第52期 トピックス

当期は、市況全般の明確な回復基調には至らず、東日本大震災の影響による先行きの不透明感が混在する中で、業界変革後の躍進をかけた次期製品への積極的な投資を行いました。

事業の核となる「組み込み製品」ではIntel社製Corei7を搭載したCPUボードの製品化、高速アナログ／デジタル入力ボードの製品シリーズ化、「画像処理製品」では次世代インターフェースであるCoaxPress、PoCL-Liteの製品化、ハイパフォーマンスを達成したスマートカメラのシリーズ製品企画、「通信分野」ではシリーズ最高速である転送速度20Gbps仕様の製品化、コア技術ではPCI ExpressブリッジのIP化、を進めてまいりました。

また、リモート監視製品においても話題のクラウドコンピューティングへの対応、データセンターの「グリーンIT化」への対応、スマートグリッド電力制御装置など、次期ビジネスを睨んだ製品化及び開発を計画通りに進めることが出来ました。

新しい分野への取組みとして、太陽電池・二次電池、電力・鉄道・船舶・車両、バイオ・薬剤・食品業界への積極的な提案営業による開発案件が増加しました。また、東アジア諸国への戦略製品の市場開拓が実を結びつつあります。



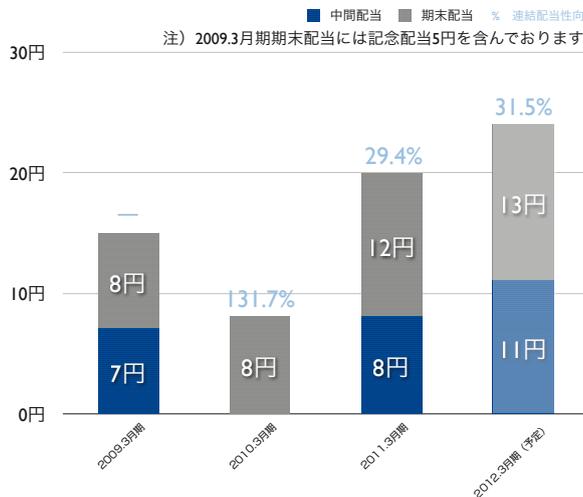
Vision China (上海)
CmeraLink規格の画像製品を
上海の専門展示会に出品

第52期 配当の実施について

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。そして、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

当期の配当は、このような基本方針のもと、前期より1株当たり12円増配となる20円（中間配当8円、期末配当12円）といたしました。

なお、次期第53期の配当金につきましては、今後、更なる収益の改善が予想されるため、1株当たりの配当金を中間11円、期末13円、通期24円と予定しております。



当期の業績について（連結）

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
売上高	4,470	7,047
売上原価	3,287	4,818
売上総利益	1,183	2,228
1 ← 販売費及び一般管理費	1,367	1,604
営業損益	△ 183	624
営業外損益	143	73
経常損益	△ 40	697
2 ← 特別損益	129	93
税金等調整前当期純利益	88	789
法人税等合計	32	270
少数株主損益調整前当期純利益	—	518
少数株主利益	10	22
当期純利益	45	496

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、また経済対策の効果などにより景気は緩やかに回復しつつあるものの、不安定な海外経済や円高進行の影響が続く中、本年3月に発生した東日本大震災により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、前期後半から各種デジタル機器の需要が回復し、大手半導体メーカーの大型投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の需要は、前期に比べ大幅な回復を持続しております。

この結果、当期の売上高は7,047百万円（前期比57.6%増）、営業利益は624百万円（前期は183百万円の損失）、経常利益は697百万円（前期は40百万円の損失）、当期純利益は496百万円（前期比982.0%増）となりました。

今後の経営環境につきましては、景気は外需主導により緩やかに回復するものの、不安定な海外経済や円高進行の影響により、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

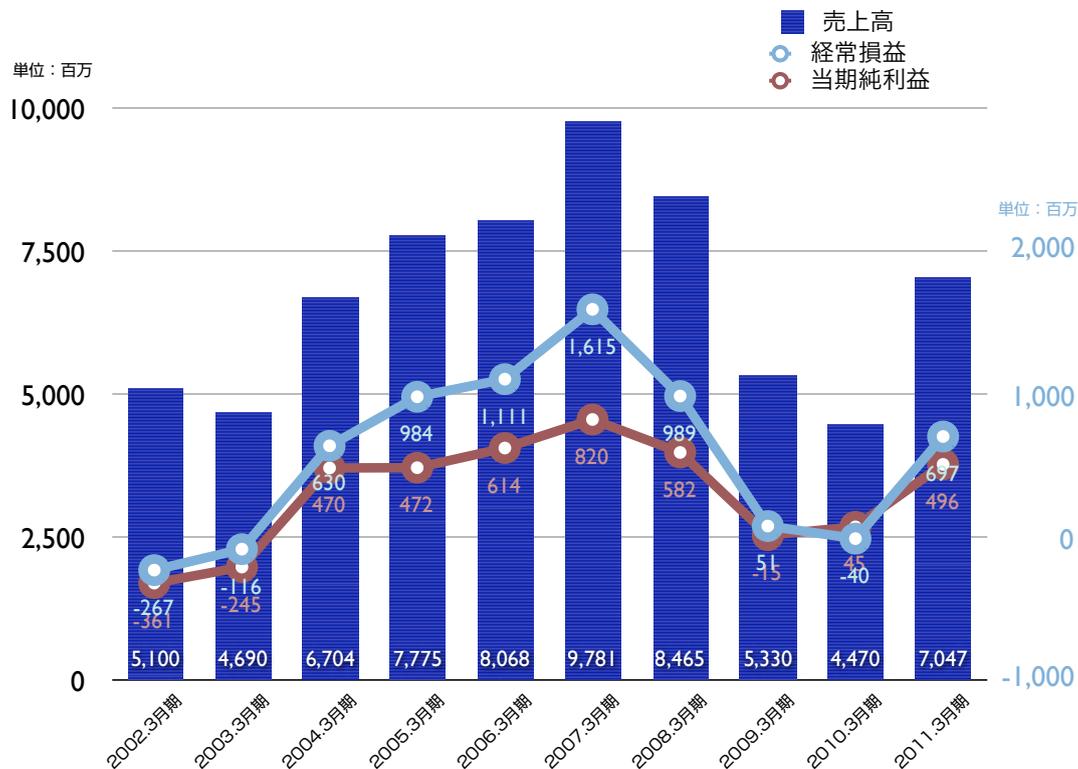
また、本年3月11日に発生した東日本大震災および被災した福島第一原子力発電所の事故の影響により、国内経済は予断を許さない状況となっております。

顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、省電力の設備導入と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に努めてまいります。

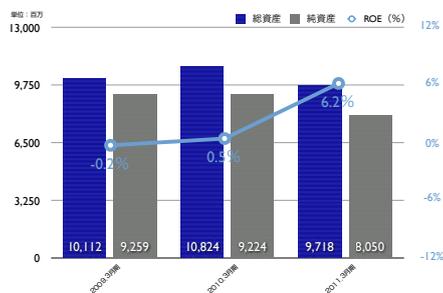
1 販売費及び一般管理費1,604百万円には今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用632百万円が含まれております。

2 特別損益93百万円には投資有価証券売却益として92百万円が含まれております。

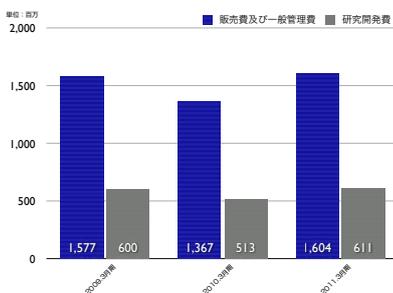
■売上高 / 経常損益 / 当期純利益



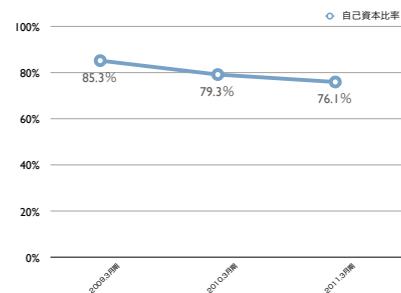
■総資産 / 純資産 / ROE



■販売費及び一般管理費 / 研究開発費



■自己資本比率



当期の業績について（連結）

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
■資産の部		
3 ← 流動資産	6,377	6,059
現金及び預金	3,444	2,525
受取手形及び売掛金	1,174	1,415
商品及び製品	283	396
仕掛品	292	375
原材料及び貯蔵品	671	744
その他	507	600
4 ← 固定資産	4,447	3,659
有形固定資産	2,355	2,282
無形固定資産	63	57
投資その他の資産	2,028	1,318
投資有価証券	1,963	1,260
その他	65	58
資産合計	10,824	9,718

3 現金及び預金が自己株式取得に伴う支出により、918百万円減少、業績の回復を背景に受取手形及び売掛金が240百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が268百万円増加、未収入金が170百万円増加、繰越欠損金解消により繰延税金資産が71百万円減少した結果、317百万円減少し6,059百万円となりました。

4 大型の設備投資は行っておらず、主に、減価償却により有形固定資産が73百万円減少、無形固定資産が5百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により709百万円減少した結果、788百万円減少し3,659百万円となりました。

（単位：百万円）

科目	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
■負債の部		
5 ← 流動負債	892	1,234
支払手形及び買掛金	699	705
その他	191	526
6 ← 固定負債	708	434
負債合計	1,600	1,668
■純資産の部		
株主資本	7,720	6,951
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,459	2,456
a ← 利益剰余金	3,184	3,562
自己株式	△277	△1,420
b ← その他の包括利益累計額	863	445
c ← 新株予約権	5	—
d ← 少数株主持分	634	653
7 ← 純資産合計	9,224	8,050
負債純資産合計	10,824	9,718

5 未払法人税等が171百万円増加、賞与引当金が62百万円増加、役員賞与引当金が14百万円増加、その他が未払消費税等及び未払費用の増加等により87百万円増加した結果、341百万円増加し1,234百万円となりました。

6 繰延税金負債が277百万円減少した結果、273百万円減少し434百万円となりました。

7 利益剰余金が377百万円増加、自己株式取得により1,143百万円減少、その他の有価証券評価差額金が417百万円減少、少数株主持分が18百万円増加し8,050百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2009年4月1日～ 2010年3月31日	2010年4月1日～ 2011年3月31日
8 ← 営業活動による キャッシュ・フロー	480	323
9 ← 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 150	△ 64
10 ← 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 234	△ 1,277
現金及び現金同等物の 増減額	95	△ 1,018
現金及び現金同等物の 期首残高	2,659	2,755
現金及び現金同等物の 期末残高	2,755	1,736

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因が、売上債権、たな卸資産及び未収入金の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことによる減少となります。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の売却による収入といった増加要因を、自己株式の取得による支出、配当金の支払等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

株主資本等変動計算書（要旨）

2010年4月1日～2011年3月31日

	a 株主資本					b その他の包括 利益累計額	c 新株予約権	d 少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成 22 年 3 月 31 日 残高	2,354	2,459	3,184	△ 277	7,720	863	5	634	9,224
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 118	—	△ 118	—	—	—	△ 118
当期純利益	—	—	496	—	496	—	—	—	496
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,195	△ 1,195	—	—	—	△ 1,195
自己株式の処分	—	△ 3	—	51	48	—	—	—	48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 417	△ 5	18	△ 404
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 3	377	△ 1,143	△ 769	△ 417	△ 5	18	△ 1,173
平成 23 年 3 月 31 日 残高	2,354	2,456	3,562	△ 1,420	6,951	445	—	653	8,050

当社グループでは、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連の特に前工程の大幅な受注拡大があり売上高は大幅に増加しております。この結果、売上高は4,858百万円(前期比59.9%増)、セグメント利益(営業利益)は712百万円(前期比621.2%増)となりました。

■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体メーカーの設備稼働率の改善により大手半導体メーカーの設備投資が再開され、前期後半からの回復が持続し、受注が期を通して増大したため、売上高は大幅に増加し、3,353百万円(前期比91.4%増)となりました。

■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。FA全般において受注に改善の兆しが見られ、本格的な回復に至らないものの、売上高は増加し、863百万円(前期比20.2%増)となりました。

■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復基調に加え、工業用計測機器の回復により、売上高は増加し、641百万円(前期比13.1%増)となりました。

2. 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付随する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。特に、組込みモジュール及び画像処理モジュールの受注拡大があり、売上高は大幅に増加しております。この結果、売上高は2,189百万円(前期比52.8%増)、セグメント利益(営業利益)は388百万円(前期比203.8%増)となりました。

■ 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要の急回復に加え、半導体製造装置関連の好転により、売上高は大幅に増加し、708百万円(前期比92.1%増)となりました。

■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。売上比率が高い液晶関連機器の設備投資の回復、FA全般が回復したことに加え、新分野での新製品の販売が貢献したことにより売上高は大幅に増加し、637百万円(前期比80.8%増)となりました。

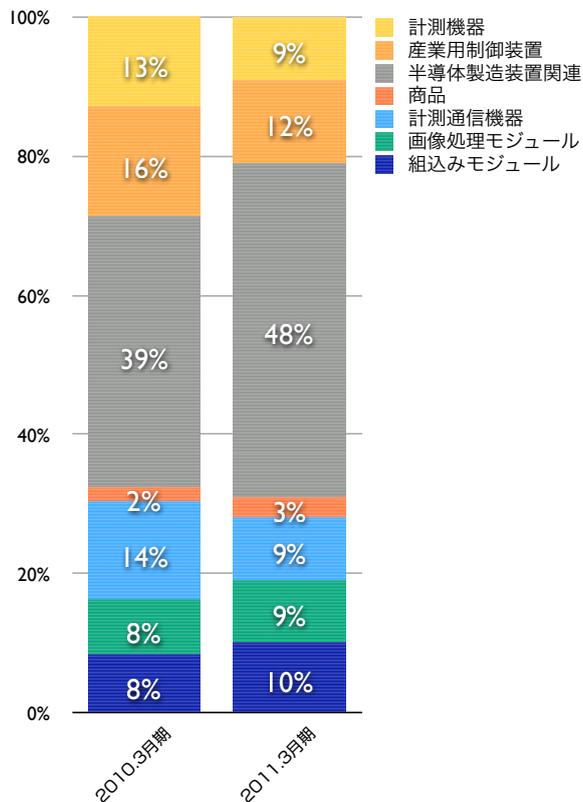


CoaXPress I/F対応
画像入力ボード APX-3662
新たな国際規格のI/F
CoaXPress対応した画像入力ボード。

■ 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI(Computer Telephony Integration)及びリモート監視機器を提供しております。CTIの大口受注が減少しましたが、超高速シリアル通

■売上構成比率（昨年度との比較）



信モジュールがFA全般の回復に加え、新規顧客開拓により受注が大幅に増大したことにより、売上高は増加し、665百万円(前期比10.2%増)となりました。

■ 自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が回復に転じたことにより、売上高は大幅に増加し、178百万円(前期比64.9%増)となりました。

第52期に出展したおもな展示会

第13回 組込みシステム開発技術展
2010年5月12日～14日(東京ビッグサイト)

第2回グリーンIT expo展
2010年5月12日～14日(東京ビッグサイト)

'10画像センシング展
2010年6月9日～11日(パシフィコ横浜)

福岡スマートハウスコンソーシアム内覧会
2010年10月13日～15日(福岡アイランドシティー)

第14回ネットワーク工事機材展
2010年10月14日～15日(池袋サンシャインシティ文化会館)

ITpro EXPO 2010
2010年10月18日～20日(東京ビッグサイト)

第10回コールセンター/CRMデモ&コンファレンス2010
2010年11月11日～12日(池袋サンシャインシティコンベンションセンター)

フロンティア21
2010年11月18日～20日(名古屋国際会議場)

第5回総合検査機器展(JIMA2010)
2010年11月24日～26日(東京ビッグサイト)

ET2010
2010年12月1日～3日(パシフィコ横浜)

'10国際画像機器展
2010年12月8日～10日(パシフィコ横浜)

スマートグリッドEXPO
2011年3月2日～4日(東京ビッグサイト)

Vision CHINA・Shanghai 2011
2011年3月15日～17日(上海/Shanghai New International Expo Centre)

福岡スマートハウスコンソーシアム内覧会
2011年3月16日～18日(都久志会館/福岡アイランドシティー)



研究・開発

『既存コア技術の進化』と『新たなコア技術の創出』を目的とし研究開発の活動を進め、組み込み・画像処理・通信の3つの分野で様々な製品化を行っています。

組み込み製品として、まずCPUボードは、Intel社製Corei7を搭載したCompact PCIバス6Uタイプの「ACP-134」を製品化いたしました。また、信号計測用に高速サンプリング可能なPCI Expressカードであるアナログ入力ボード「APX-500-414」の機能拡張版として「APX-500-414 EX」および 高速D/Aモジュールとして「DAM-516」を製品

化いたしました。ソフトウェア関連は、新規開発製品へのWindows、VxWorks及びLinuxの移植が完了いたしました。また、PCI Express関連では、各種OSのドライバー開発を継続的に進めております。

画像処理製品として、デジタル映像信号を同軸ケーブル1本で高速に伝送可能な国際規格化である次世代インターフェースのCoaxPressを採用したPCI-Express画像モジュール「APX-3662」を製品化いたしました。更に、カメラリンクインターフェースの新たな規格であるPoCL-Lite規格に準拠した、4台のカメラを独立入力可能なPCI-Express画



高速アナログボードシリーズ
Express Converter

写真はAPX-500とDAM-516

画像入力ボード
APX-3311
4台のカメラを独立入力可能



像モジュール「APX-3311」を製品化いたしました。また、インテリジェントカメラのシリーズ化の一環である更なるハイパフォーマンスを追求したスマートカメラ「AML-16000」の開発に着手いたしました。ソフトウェア関連は、新規開発製品へのWindowsへの対応が完了いたしました。併せて、画像ライブラリーの開発を継続的に進めております。

通信製品として、高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュールにおいては、PCI Express 2.0 Gen2(5GT/s)対応、8 Gbps×2ch仕様の「APX-782」を製品化いたしました。

CTIシリーズ製品では、統合開発環境(CTシステムビルダー)のWindows7を代表とする新しいOS対応を完了いたしました。ラック監視装置(RMSシリーズ)では、更なるユーザーニーズに応じていくため、機能/オプション装置の拡充を進めております。スマートエネルギー関連では、展示会、セミナー等により要求が高かったエネルギー変換システムの具体的な提案に向けた開発を継続的に進めています。



スマートパワーユニット
SPU-ADD111B
エネルギー変換ユニット
双方向のDC/DCコンバータ

貸借対照表（個別要旨）

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2009年4月1日～ 2010年3月31日	2010年4月1日～ 2011年3月31日
■資産の部		
流動資産	4,534	4,073
固定資産	4,103	3,355
資産合計	8,637	7,428
■負債の部		
流動負債	691	993
固定負債	679	405
負債合計	1,371	1,399
■純資産の部		
株主資本	6,397	5,583
評価・換算差額等	863	445
新株予約権	5	—
純資産合計	7,266	6,029

損益計算書（個別要旨）

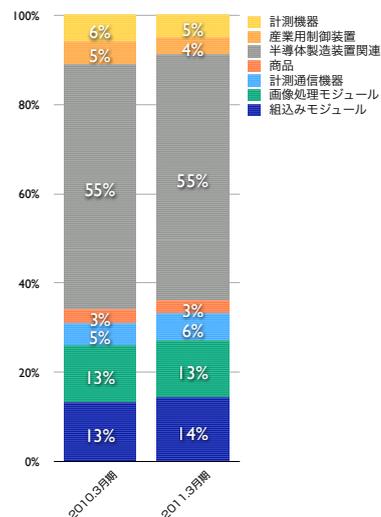
(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2009年4月1日～ 2010年3月31日	2010年4月1日～ 2011年3月31日
売上高	2,667	4,929
売上原価	2,023	3,372
売上総利益	644	1,557
販売費及び一般管理費	850	1,044
営業損益	△ 205	512
営業外損益	118	77
経常損益	△ 88	589
特別損益	129	93
税引前当期純利益	41	682
法人税等合計	10	231
当期純利益	31	451

■個別 売上高 / 経常損益 / 当期純利益



■個別 売上構成比率 (昨年度との比較)



中期経営計画：第53期-第55期

アパールグループは、攻めの経営による投資の効率化と固定費の最適化を行い、強い体質をさらに強化し、経営環境の変動に強い体制を確立させ、実行力で計画を達成することにより、自動努力での第53期以降の年間10%の成長を実現させていきます。

AaA

action and achievement
実行と実現

■目標 第55期 2014年3月期終了時のあるべき姿



■経営戦略 「業界変革後の新たな飛躍をめざし、強固な経営基盤と事業基盤を確立する。」

- 有望分野の選択と経営資源の集中により、強く柔軟なビジネスモデルを確立する。
- 差別化された強い製品の開発により、新分野のビジネスと新たな市場を開拓する。
- お客様の満足を得る「品質・コスト・納期・環境」対応で業界トップの競争力を獲得する。

■事業戦略



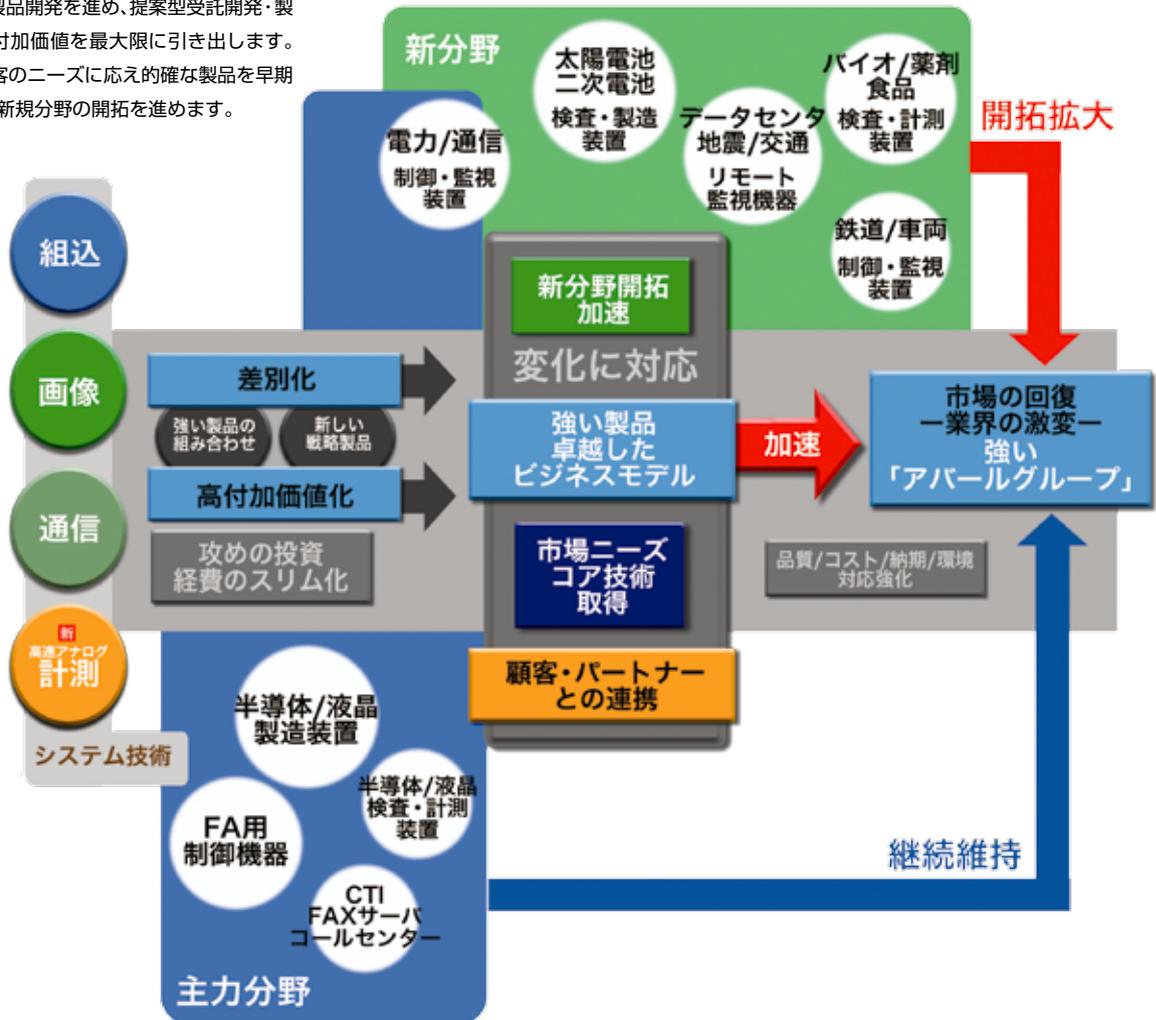
自社技術で提案を強化し、受託製品の付加価値を向上させ、売上バランスを適正化をはかり、経営環境の変動の影響を受けにくい構造を目指します。



自社技術リソースを受託製品に展開することで付加価値向上と開発期間短縮を可能にし、受託開発で市場・顧客ニーズを取得し、先行技術獲得が進みます。

■成長への事業展開

自社のコア技術をベースに、現行製品の強化と差別化された新製品開発を進め、提案型受託開発・製造で競争力と付加価値を最大限に引き出します。また、市場・顧客のニーズに応える確かな製品を早期に市場投入し、新規分野の開拓を進めます。



株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,614名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日

大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	1,293,400株
御船 滋	365,900株
アパールグループ社員持株会	239,295株
奥村龍昭	237,000株
嶋村 清	184,500株
株式会社アクセル	160,000株
奥村秀樹	137,000株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株
奥村直樹	110,000株
レーザーテック株式会社	109,500株

当社のIRに関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

当社株主様はじめ、個人投資家の皆様には、当社ウェブサイト等にて工場見学会、決算説明会の開催をお知らせし当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

また当社株主様及びアナリスト・機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただいております。

今後においても、営業展開・製品開発などについて決算説明・中期経営計画などの資料を通じわかりやすい表現・内容により

当社の現状をお伝えしていきたいと考えております。

決算説明会、会社説明会

2010年 9月16日	日本証券アナリスト協会主催個人投資家向け会社説明会参加
2010年11月18日	個人投資家・アナリスト向け2011年3月期第2四半期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ
2011年 2月17日	個人投資家・アナリスト向け工場見学及び2011年3月期第3四半期決算説明会開催：当社厚木事業所
2011年 5月19日	個人投資家・アナリスト向け2011年3月期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ
2011年 9月15日	日本証券アナリスト協会主催個人投資家向け会社説明会参加(予定)
2011年11月17日	個人投資家・アナリスト向け2012年3月期第2四半期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ(予定)
2012年2月中旬	個人投資家・アナリスト向け工場見学及び2012年3月期第3四半期決算説明会開催：当社厚木事業所(予定)



商号	株式会社アバールデータ		
資本金	23億5,409万円		
設立年月日	1959年(昭和34年)8月		
社員数	172名(2011年3月31日現在)		
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売		
役員	代表取締役社長	嶋村	清
	常務取締役	広光	勲
	取締役	神子芳弘	
	取締役	仲山典邦	
	取締役	菊地	豊
	取締役	池田達哉	
	取締役	河合芳道	
	常勤監査役	三国	悟
	監査役	金子健紀	
	監査役	橋本照夫	



アバールデータの経営理念、A'VALue⁺（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。A'VAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはA'VALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力の一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

商号	株式会社アバール長崎		
資本金	1億3,400万円		
設立年月日	1987年(昭和62年)11月		
社員数	124名(2011年3月31日現在)		
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売)		
代表者	代表取締役社長	川浪	義光

株式事務のご案内

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店
および全国各支店並びに日本証券代行株式会
社の全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<http://www.avaldata.co.jp>

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町1-25-10
TEL042-732-1000 FAX042-732-1022
<http://www.avaldata.co.jp>



本紙は環境保護のため古紙配合率100%の再生紙と食物性大豆油インクを使用しています。

JASDAQ

証券コード 6918

D11062K1